【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年９月11日
【事業年度】	第78期（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
【会社名】	サンリン株式会社
【英訳名】	SANRIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　柳澤　勝久
【本店の所在の場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地３
【電話番号】	０２６３（９７）３０３０
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　大槻　清人
【最寄りの連絡場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地３
【電話番号】	０２６３（９７）３０３０
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　大槻　清人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

１．訂正の経緯

平成27年７月末、当社一支店の元従業員による不正行為の疑義が生じたことから、当社社外監査役（独立役員・弁護士）を委員長とする社内調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。その結果、当該支店で過去に行われた取引の一部に関して不正行為及びそれに関する不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしました。

平成27年９月10日付の調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

２．会計処理

連結財務諸表及び財務諸表において、当社元従業員による不正な着服額に対して「長期未収入金（投資その他の資産「その他」）」を計上するとともに、回収不能債権として「貸倒引当金」を計上いたしました。また不正な会計操作により計上されていた架空の「売上高」、「売上原価（当期商品仕入高）」並びに「販売費及び一般管理費」を取り消すとともに、過大に計上されていた「商品及び製品」等の残高を訂正しております。

これらの決算訂正により、当社が平成24年６月26日に提出いたしました第78期（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じましたので、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイル含む）を提出いたします。

２【訂正事項】

第一部　企業情報

第１　企業の概況

１　主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

(2) 提出会社の経営指標等

第２　事業の状況

１　業績等の概要

(1) 業績

２　生産、受注及び販売の状況

(2) 商品仕入実績

(4) 販売実績

７　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

(2) キャッシュ・フローの分析

(3) 経営成績の分析

第４　提出会社の状況

３　配当政策

第５　経理の状況

２．監査証明について

１　連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

①　連結貸借対照表

②　連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

③　連結株主資本等変動計算書

④　連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項
（連結貸借対照表関係）
（連結損益計算書関係）
（金融商品関係）
（税効果会計関係）
（セグメント情報等）
セグメント情報
（１株当たり情報）
(2)その他
2　財務諸表等
(1)財務諸表
①　貸借対照表
②　損益計算書
③　株主資本等変動計算書
注記事項
（貸借対照表関係）
（損益計算書関係）
（税効果会計関係）
（１株当たり情報）
④　附属明細表
(2)主な資産及び負債の内容
①　資産の部
②　負債の部

3【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿＿線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高（百万円）	35,941	33,090	28,971	30,004	30,559
経常利益（百万円）	862	858	959	1,010	1,122
当期純利益（百万円）	455	362	518	522	531
包括利益（百万円）	―	―	―	408	533
純資産額（百万円）	12,818	12,627	13,090	13,299	13,925
総資産額（百万円）	22,038	20,202	20,873	20,680	21,948
１株当たり純資産額（円）	1,043.16	1,082.20	1,122.19	1,140.33	1,135.47
１株当たり当期純利益（円）	37.22	30.55	44.53	44.85	44.84
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（％）	58.0	62.4	62.6	64.2	63.3
自己資本利益率（％）	3.57	2.86	4.04	3.97	3.91
株価収益率（倍）	14.78	17.02	11.56	11.59	12.29
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	717	1,924	1,320	982	1,197
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△407	△782	△455	253	△570
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	57	△1,214	△525	△1,002	154
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	1,555	1,482	1,822	2,056	2,838
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] （人）	473 (197)	475 (191)	471 (199)	481 (178)	472 (160)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高（百万円）	33,163	30,459	26,732	27,427	27,878
経常利益（百万円）	964	811	890	1,018	1,095
当期純利益(△当期純損失)（百万円）	△90	327	466	569	569
資本金（百万円）	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
発行済株式総数（千株）	12,300	12,300	12,300	12,300	12,300
純資産額（百万円）	11,681	11,476	11,882	12,145	12,810
総資産額（百万円）	19,725	17,871	18,644	18,071	19,421
１株当たり純資産額（円）	950.31	981.95	1,016.91	1,039.52	1,042.85
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額) (円)	15.00 (－)	15.00 (－)	17.00 (－)	18.00 (－)	18.00 (－)
１株当たり当期純利益 (△当期純損失)（円）	△7.32	27.51	39.89	48.73	47.94
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（%）	59.2	64.2	63.7	67.2	66.0
自己資本利益率（%）	△0.77	2.83	3.99	4.74	4.57
株価収益率（倍）	－	18.90	12.91	10.67	11.49
配当性向（%）	－	53.4	42.6	36.9	37.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] （人）	356 (166)	361 (163)	359 (166)	369 (144)	363 (128)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【沿革】

年　月	事　　　　　項
昭和９年12月	煉炭の製造及び販売を目的として信濃燃料株式会社を設立。 資本金200千円、代表取締役社長　湯口昌、本社所在地・東京市（現東京都）下谷区坂町11番地。
昭和11年３月	商号を信濃三鱗煉炭株式会社に変更。
昭和12年10月	商号を信濃三鱗株式会社に変更。
昭和19年５月	本社を東京都千代田区神田旅籠町２丁目６番地に移転。
昭和22年８月	本社を長野県長野市大字鶴賀緑町1029番地に移転。
昭和31年８月	ＬＰガス販売を開始。
昭和32年２月	石油製品販売を開始。
昭和33年２月	東亜燃料株式会社を合併。
昭和34年11月	長野県松本市に給油所第１号として、直営の松本給油所（平成５年３月廃止）設置。
昭和38年７月	長野県松本市に松本営業所（現松本支店）設置。
昭和41年７月	商号をサンリン株式会社に変更し、本社を長野県松本市大手１丁目７番12号に移転。
昭和41年10月	新潟県直江津市（現上越市）に直江津煉炭豆炭工場設置。
昭和41年10月	イナガス株式会社（平成16年10月吸収合併）の株式取得。
昭和41年11月	輸送部門を分離独立させ、三鱗運送株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和41年12月	長野県松本市に松本充填所設置。
昭和47年11月	効率的経営を行うため、株式会社ミツウロコと合弁で両社の新潟県内における営業権及び従業員を分離独立、統合させ新潟サンリン株式会社（現・持分法適用関連会社）を設立。
昭和48年４月	長野県長野市に長野三鱗商事株式会社(平成５年６月吸収合併）を設立。
昭和48年８月	長野県長野市に長池充填所設置。
昭和52年４月	長野県南安曇郡穂高町に酸素窒素充填工場（現・穂高支店）新設。酸素・窒素の販売開始。
昭和53年３月	当社の住宅設備工事部門を独立させ、ウロコ興業株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和55年９月	長野県塩尻市に塩尻支店設置。
昭和55年11月	富山県内の営業拠点として、株式会社ミツウロコ他と合弁で富山ミツウロコ株式会社（現・連結子会社富山サンリン株式会社）を設立。
昭和56年９月	長野県伊那市に、上伊那ガス燃料株式会社（現・連結子会社）設立。
昭和56年９月	南安石油販売株式会社（平成11年10月吸収合併）の株式取得。
平成元年８月	長野県塩尻市にゴルフ練習場「モンヴェール」設置。
平成２年６月	三鱗商事株式会社（平成５年６月吸収合併）の株式取得。
平成３年７月	甲信産業株式会社（平成５年４月に甲信サンリン株式会社へ商号変更、平成16年10月吸収合併）の株式取得。
平成４年10月	本社を長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地３に移転。
平成５年６月	営業区域の整理統合により、販売の一元化及び強化を図るため、三鱗商事株式会社及び長野三鱗商事株式会社を吸収合併。
平成８年２月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年１月	長野県長野市に長野エコステーション（低公害天然ガススタンド）を設置。
平成10年１月	松本地区の強化を図るため、松本石油販売株式会社（現・連結子会社サンリン松本エネルギー㈱）の株式取得。
平成11年10月	効率化を図るため、100％子会社の南安石油販売株式会社を吸収合併。
平成12年７月	効率化を図るため、飯田商事株式会社（100％子会社）をサンエネック株式会社（現・連結子会社）に吸収合併。
平成14年７月	ウロコ興業株式会社が「ISO9001」(国際標準化機構が発行した品質マネジメントシステムの国際規格）を取得。
平成14年12月	松本地区の強化を図るため、株式会社百瀬石油（平成16年10月吸収合併）の株式を100％取得。
平成14年12月	長野県東筑摩郡山形村にバルク専用出荷基地「山形バルクセンター」を設置。
平成15年４月	本社及び山形バルクセンター並びに松本石油販売株式会社（現・サンリン松本エネルギー㈱）本社、サンエネック株式会社が「ＩＳＯ14001」(国際標準化機構が発行した環境マネジメントシステムの国際規格）を同時取得。

年　月	事　　　　　項
平成16年６月	長野県東筑摩郡山形村にサンリンエネルギー商事株式会社を設立。
平成16年６月	ＥＳＣＯ事業参入のため、クエストパワー株式会社（現・持分法適用関連会社　本店：東京都）設立に資本参加。
平成16年10月	効率化を図るため、100%子会社の甲信サンリン株式会社、イナガス株式会社及び株式会社百瀬石油の３社を吸収合併。
平成16年10月	富山ミツウロコ株式会社を富山サンリン株式会社（現・連結子会社）に商号変更。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年４月	本社及び山形バルクセンター並びに松本石油販売株式会社（現・サンリン松本エネルギー㈱）本社、サンエネック株式会社の「ＩＳＯ14001」(国際標準化機構が発行した環境マネジメントシステムの国際規格）の認証更新
平成18年７月	松本石油販売株式会社をサンリン松本石油株式会社（現・連結子会社サンリン松本エネルギー㈱）に商号変更。
平成20年10月	サンリン松本石油株式会社を存続会社としてサンリンエネルギー商事株式会社を吸収合併し、サンリン松本石油株式会社をサンリン松本エネルギー株式会社に商号変更。
平成22年４月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（現　大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード））に上場
平成22年４月	田中製氷冷凍株式会社（現・連結子会社）の株式を100%取得。

３【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（サンリン株式会社）、子会社７社及び関連会社２社で構成されており、当社グループの主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の２部門は「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等（1）連結財務諸表　注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) エネルギー関連事業

石油類……………………………当社のほか、国内子会社富山サンリン㈱、サンリン松本エネルギー㈱及び国内関連会社新潟サンリン㈱、軽井沢ガス㈱が仕入・販売しております。

ＬＰガス…………………………当社のほか、国内子会社富山サンリン㈱、サンリン松本エネルギー㈱及び国内関連会社新潟サンリン㈱、軽井沢ガス㈱が仕入・販売しております。

住宅機器類等……………………当社のほか、国内子会社富山サンリン㈱、サンリン松本エネルギー㈱及び国内関連会社新潟サンリン㈱、軽井沢ガス㈱が仕入・販売しております。

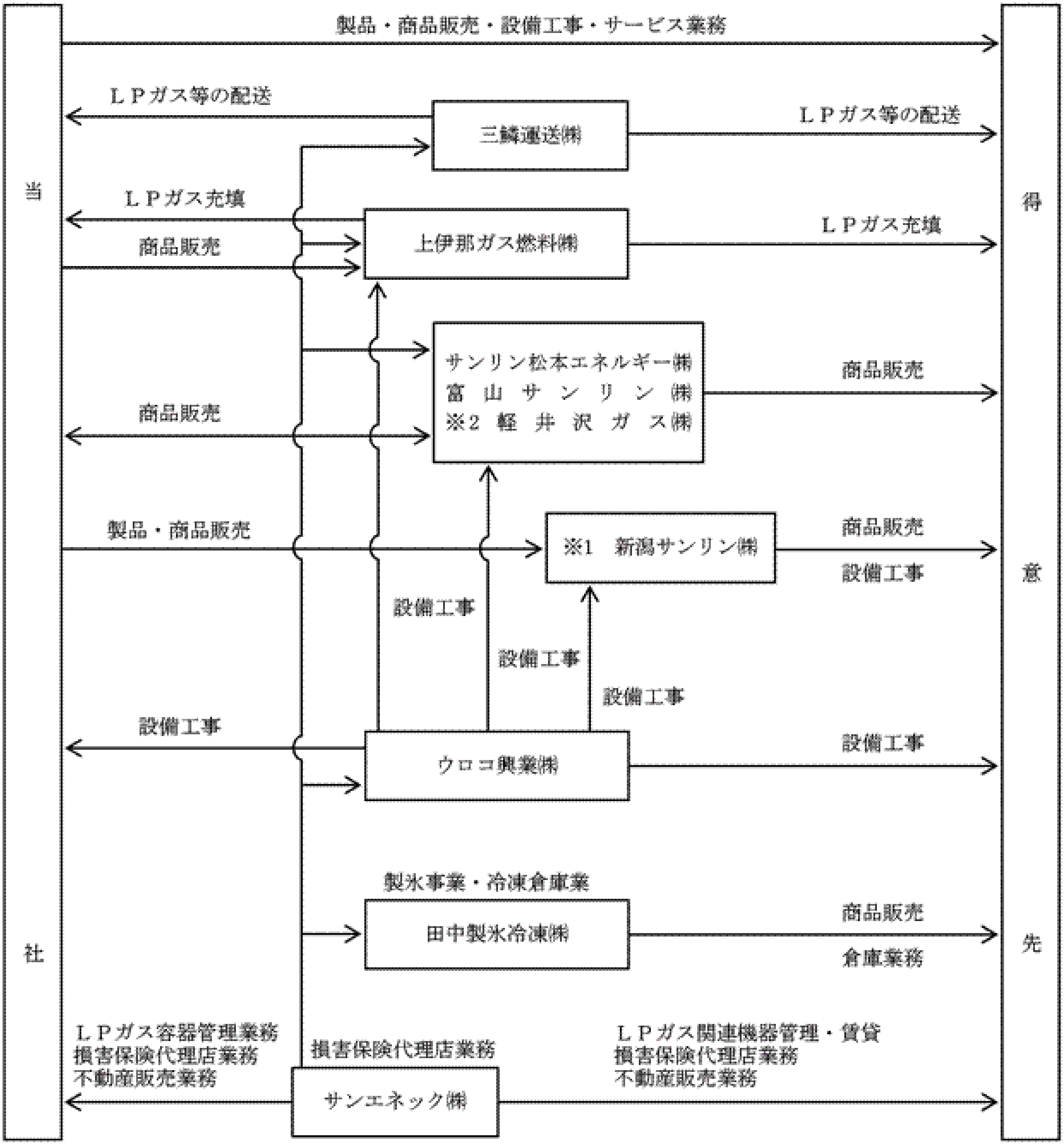
一般高圧ガス……………………当社が仕入・販売しております。

煉炭・豆炭………………………当社が製造・販売しており、国内子会社富山サンリン㈱、サンリン松本エネルギー㈱及び国内関連会社新潟サンリン㈱、軽井沢ガス㈱が販売しております。

(2) 製氷事業………………………国内子会社田中製氷冷凍㈱が製造・販売しております。

(3) その他…………………………国内子会社三鱗運送㈱が行う運送事業、ウロコ興業㈱が行う建設事業、サンエネック㈱が行うＬＰガス関連機器管理・賃貸、損害保険代理店及び不動産販売業務、上伊那ガス燃料㈱が行うＬＰガス充填業務を含んでおります。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



(注)無印　連結子会社
※１印　関連会社で持分法適用会社
※２印　関連会社で持分法非適用会社

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(％)	関係内容	
連結子会社 三鱗運送株式会社	長野県東筑摩郡山形村	10	その他	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任２名 ―――― 商品の配送委託 事務所・車庫
ウロコ興業株式会社	長野県松本市	30	その他	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任２名 ―――― 商品の販売に伴う工事下請 事務所・倉庫
富山サンリン株式会社	富山県富山市	100	エネルギー関連事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任３名 ―――― 商品の販売 ――――
サンエネック株式会社	長野県東筑摩郡山形村	30	その他	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任５名 ―――― ＬＰガス容器の販売・ＬＰガス容器等貸借 事務所
上伊那ガス燃料株式会社	長野県伊那市	50	その他	70.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任２名 ―――― ＬＰガス充填委託 ――――
サンリン松本エネルギー株式会社	長野県東筑摩郡山形村	27	エネルギー関連事業	99.4	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任３名 ―――― 商品の販売 事務所
田中製氷冷凍株式会社	長野県松本市笹賀	10	製氷事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任４名 あり ―――― ――――
持分法適用関連会社 新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市中央区	400	エネルギー関連事業	35.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任４名 ―――― 商品の販売 ――――

（注）主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
エネルギー関連事業	384 (158)
製氷事業	11 (1)
報告セグメント計	395 (159)
その他	77 (1)
合計	472 (160)

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常用パート、パートタイマー等であります。）は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
363（128)	40.3	14.7	4,843,979

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常用パート、パートタイマー等であります。）は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

２．平均年間給与は税込支給金額であり、残業手当等の基準外給与及び賞与を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数（人）
エネルギー関連事業	363 (128)

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、サンリングループ労働組合と称し、上部団体には所属しておりません。平成24年３月31日現在の組合員数は371名で、労使関係は結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続く中で、企業活動や個人消費は緩やかに回復してまいりましたが、欧州の政府債務危機を背景とした海外経済の減速や円高の影響により国内の企業収益が減少するなど、国内の政治情勢の不安定な状況とも相まって、依然として先行きの不透明感を拭いきれない状況で推移いたしました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）事業の主要部分でありますエネルギー業界におきましても、個人のエネルギー節約志向の浸透や、産業用エネルギー消費の低迷により厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、国のエネルギー基本計画に即した環境に配慮したエネルギーのベストミックスを提案推進し、新規顧客獲得に向けて積極的な営業努力を重ねる一方、燃料類の仕入価格の変動に応じた適正利益の確保、コスト削減等による収益力の向上に努めてまいりました。

また、ＬＰガス供給における消費者保安は、当社グループ事業の基本であるとする経営理念に基づき、自己完結型の自主保安体制強化に継続して努めてまいりました。その成果の一環として、当社グループは、高度保安システム実施事業者を国が認定する「液化石油ガス認定販売事業者」の地位を堅持いたしております。

このように、電力危機が叫ばれるなか化石エネルギーの有効活用と、お客様に安心で安価なエネルギーをご利用いただけるよう、保安の充実、コストの削減を図るとともに、再生可能エネルギー分野への取り組みも含め、変革と競争に果敢に立ち向かえるよう営業基盤の強化を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高30,559百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益993百万円（同18.0%増）、経常利益1,122百万円（同11.0%増）となり、当期純利益531百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①エネルギー関連事業

石油類におきましては、業界再編がさらに加速し、業者間及びエネルギー間の競争も一段と激しさを増しております。また、イランを含む中東情勢を背景に原油価格が大幅に上昇する局面となり、利益確保がますます厳しい状況となっております。このような中にあって当社グループは、価格競争力と顧客サービスの向上を図りながら、販売数量の確保に努めてまいりました。

また、給油所再編成のためのスクラップ＆ビルドの一環として、周辺環境の変化と需要動向の見地から、サンリン松本エネルギー㈱の豊科インター給油所を平成23年12月末をもって当社豊科給油所へ顧客を移管いたしました。

ＬＰガスにおきましては、市況も原油価格に準じた動きとなった中で適正利益の確保に努めてまいりました。また、販売店と一体になったキャンペーンを年間通じて実施し、より環境に優しいＬＰガスの利便性、経済性をお客様に理解していただく運動を展開するとともに、流通合理化によるコスト削減のためにグループをあげて取り組んでおりますバルク供給化を引き続き推進してまいりました。

リフォーム事業におきましては、お客様の立場に立ったトータルな営業提案を行うべく、人材の育成による顧客満足度の訴求に注力した営業展開を図ってまいりました。

また、環境事業におきましては、原発問題による社会の環境意識の高まりや補助金制度を追い風に巨大市場になっている太陽光発電システムの普及に取り組む、当社と同じ長野県に本店を置くベンチャー企業との業務提携を実施し、環境や経済性に優れたシステムを多くのお客様に提案してまいりました。

これらの結果、エネルギー関連事業における売上高は、前連結会計年度比、689百万円増加の29,694百万円となりました。

②製氷事業・その他

連結子会社化２年目となる田中製氷冷凍株式会社での製氷事業におきましては、業績も堅調に推移いたしましたが、天候等の影響もあり売上高は前連結会計年度比15百万円減少の292百万円となり、建設事業、運送事業等のその他の売上高は前連結会計年度比118百万円減少の572百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュフローにつきましては、営業活動によるキャッシュフローは1,197百万円の資金獲得、投資活動によるキャッシュフローは570百万円の資金支出、財務活動によるキャッシュフローは154百万円の資金獲得となりました。その結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比782百万円増加し、当連結会計年度末は2,838百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては「７．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	前年同期比（%）
エネルギー関連事業（百万円）	388	15.0
製氷事業（百万円）	149	△2.5
合計（百万円）	537	9.5

（注）１．金額は製造原価にて記載しております。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	前年同期比（%）
エネルギー関連事業（百万円）	25,381	3.3
製氷事業（百万円）	164	1.8
報告セグメント計（百万円）	25,545	3.3
その他（百万円）	1,232	△10.1
合計（百万円）	26,778	2.6

（注）１．金額は売上原価によっており、セグメント間の内部取引前の数値によっております。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの製品は、すべて見込生産であり、受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	前年同期比（%）
エネルギー関連事業（百万円）	29,694	2.4
製氷事業（百万円）	292	△5.1
報告セグメント計（百万円）	29,986	2.3
その他（百万円）	572	△17.2
合計（百万円）	30,559	1.8

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は創業以来、エネルギー関連供給事業者として一貫して地球環境保全を重視し、森林保護を目的として薪炭に代わる煉炭・豆炭から始まり、現在は石油・ＬＰガスを主力商品としております。当社グループの基本方針は、クリーンで安全便利なエネルギーを安価で安定的に供給し、エネルギー販売を通じてお客様のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、環境負荷の低いエネルギーの普及推進とエネルギー利用の高効率化を促進することによって全てのステークホルダーの満足を追求することであり、当社グループに課せられた課題と認識しております。

(2) 当面対処すべき課題の内容

当社グループは、「会社の存続は適正利益の確保にあり、その根源は顧客ニーズ、株主利益、社員の幸せ、地域社会の期待に応えることにある」を経営理念に掲げ、企業価値の向上に努めております。「日々改善と開発に努め、前進する」をモットーに、少子・高齢・人口減少社会に対応するサービスの提供を目指してエネルギーの提供を柱に、衣食住を含めた総合生活提案型企業として、生活サービス事業分野の拡大に挑戦してまいります。合わせて、事業全般にわたる自己完結型企業集団を目指し、提案力のある信頼される人材の育成にも傾注してまいります。

(3) 対処方法

エネルギー業界は、ガス並びに電気事業法の改正による事業者の相互参入や新規参入が活発化し、市場価格の引き下げ要請が高まり、業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。また、家庭用エネルギーの選択の幅の広がりとともに、一段と新規需要確保が困難な時代を迎えております。特に、ＣＯ２削減の世界的要求から今後もエネルギーの非化石化が促進されるものと予想されます。当社グループもこうした時代の流れに対応するため、太陽光発電や燃料電池等をメインに自然エネルギー（再生可能エネルギー）にも対応できるよう、新規の人材登用や自己完結型の施工体制等の充実、整備を図ってまいります。

エネルギー関連事業の主力でありますＬＰガスの販売につきましては、原子力発電所の事故を受けて、オール電化に対する見直しの動きが高まることが予想される中、より環境に優しいＬＰガスの利便性、経済性を消費者に理解していただくとともに、お客様の信頼感・満足感に応えられるような地域に密着した営業を展開し、有限である一次エネルギーの消費寿命を伸長するべく、その有効活用と地球温暖化防止のための「エネルギーのベストミックス」を推進してまいります。

給油所におきましては、変化する立地条件や経営効率を的確に把握し、店舗再編成の一環としてのスクラップ&ビルドを機動的に進め、競争力のある販売網を構築してまいります。また、自動車に関する知識と技術力を高め、お客様のご要望にお応えすることができるサービス体制の強化に努めてまいります。

一般高圧ガスにおきましては、高齢化社会の進展とともに年々需要の高まる在宅用医療酸素を中心に、安全な供給体制の整備も含め量の増加を図ります。

住宅設備機器につきましては、リフォーム事業を早期に新たな経営の柱とするべく、引き続き人材の育成とお客様の掘り起こしを積極的に行ってまいります。また、高齢化が進行する社会において人々が日々健康で快適な暮らしをサポートする、すなわち、「事業者の顔が見え、フットワークが良い、お客様の立場に立った」サービス事業の形成に取り組んでまいります。

(4) 具体的な最近１年間の取組み状況等

エネルギー関連事業の主力でありますＬＰガスにおきましては、より環境に優しいＬＰガスの利便性、経済性をお客様に理解していただく運動を展開するとともに、流通合理化によるコスト削減のためにグループをあげて取り組んでおりますバルク供給化を引き続き推進してまいりました。

また、リフォーム事業におきましては、お客様の立場に立ったトータルな営業提案を行い、顧客満足度の訴求に注力した営業展開を図ってまいりました。

環境事業におきましても、社会の環境意識の高まりや補助金制度を追い風に巨大市場になっている太陽光発電システムを中心に、長野県内に本社をおくベンチャー企業との業務提携を実施し、家庭用のみならず企業向け大規模発電設備も含め、環境や経済性に優れたシステムを多くのお客様に提案してまいりました。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、本項に記載した予想及び可能性等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内包しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので合わせてご留意ください。

(1) 製品輸入価格の変動及び為替について

当社グループで扱う石油類及びＬＰガスについては、その供給において海外依存度が非常に高く、その価格及び為替の動向次第で、仕入価格・販売価格及びたな卸資産評価額が変動し、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害等について

地震等の自然災害によって、当社グループのガス貯蔵設備、ガス充填・供給設備、石油類貯蔵設備等について大きな損害を受ける可能性があります。これらの設備が相当な被害を被った場合、燃料類の供給の中断等の発生により、売上高が低下するとともに、拠点等の修復または代替のために巨額の費用を要することとなる恐れがあります。また、山間地という営業エリア特有の地形から、特に冬期間における豪雪等の気象条件による輸送経路の障害が発生した場合、商品の到着遅延やエリア内でのデリバリーの遅延に起因する供給不足の発生も考えられ、そのことによる売上高低下の可能性があります。

(3) 環境汚染等の発生について

当社グループは、可燃性ガス、石油・油脂類、有機溶剤等を扱っており、善良なる管理のもとに操業しておりますが、不測の事態により漏洩等の事態が生ずる可能性があります。この場合、汚染防止、汚染除去等の環境汚染防止のための改修費及び損害賠償や設備の修復等に多額の支出が発生する可能性があります。

(4) 法的規制等の変更について

当社グループは、石油類においては消防法及び各市町村条例、ガス類においては、高圧ガス保安法、液化石油ガス法を始めとする諸規則、その他燃料関連事業においては、建築基準法を始めとする建設関係法令、また医療事業においては薬事法等の数々の法律に規制されております。これは、消費者や利用者の安全確保を主眼としたものであり、消費者保護の観点から度々改正が行われてきております。ＬＰガス関連法の歴史からみますと、供給設備の一斉改善、マイコン型ガスメーターの設置、電話回線による安全システムの設置等が行われてまいりました。このため、これらの改正の都度、多額の設備投資が必要となりました。

また、大規模地震に関連し、より一層の安全対策が求められることとなった場合、今後の法律改正によっても設備投資が必要になる可能性があります。

(5) 各エネルギー間の競合について

現在、当業界は新築着工戸数の減少と、販売数量の伸び悩みという状況のなかで、自然エネルギーを含めた各エネルギー間の競争も日増しにその度合いを強め、激しい販売価格競争と顧客の争奪戦という状況にあります。当社グループにおきましても日々の顧客サービスを徹底し、常に顧客満足度の向上に努めておりますが、それだけでは事態を回避できないケースもあり、競争力強化のための資金需要が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結又は決定した経営上重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度における流動資産の残高は、10,561百万円となり、前連結会計年度比1,525百万円の増加となりました。これは、前連結会計年度比で、現金及び預金790百万円、受取手形及び売掛金492百万円、商品及び製品169百万円等増加したことが主な要因であります。

（固定資産）

当連結会計年度における固定資産の残高は、11,387百万円となり前連結会計年度比257百万円の減少となりました。主要な要因は、投資有価証券85百万円の増加、有形固定資産282百万円の減少等によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度における流動負債の残高は、6,490百万円となり、前連結会計年度比749百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金309百万円、未払法人税等296百万円の増加及び一年内返済予定長期借入金58百万円の減少等によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度における固定負債の残高は、1,532百万円となり、前連結会計年度比107百万円の減少となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金85百万円、長期借入金38百万円、繰延税金負債43百万円の減少および退職給付引当金44百万円の増加等が主な要因であります。

（純資産の部）

当連結会計年度における純資産の部の残高は13,925百万円となり、前連結会計年度比625百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加320百万円、自己株式の減少301百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,197百万円（前年同期比215百万円増）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益1,009百万円、減価償却費570百万円、仕入債務の増加額314百万円、固定資産除却損69百万円等の増加要素および、売上債権の増加額492百万円、役員退職慰労引当金の減少額85百万円、たな卸資産の増加額180百万円法人税の支払額216百万円等の減少要素によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は570百万円（前年同期は253百万円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出105百万円、有形固定資産の取得による支出474百万円、貸付金の貸付による支出96百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は154百万円（前年同期は1,002百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増減による収入159百万円、自己株式の売却による収入303百万円および、長期借入金の返済による支出127百万円、配当金の支払いによる支出210百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成20年 ３月期	平成21年 ３月期	平成22年 ３月期	平成23年 ３月期	平成24年 ３月期
自己資本比率（%）	58.0	62.4	62.6	64.2	63.3
時価ベースの自己資本比率（%）	30.6	30.0	28.7	29.3	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	619.7	193.5	255.8	292.9	245.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.2	29.9	37.1	42.8	55.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は30,559百万円（前連結会計年度比1.8%増）、営業利益993百万円（同18.0%増）、経常利益は1,122百万円（同11.0%増）、当期純利益は531百万円（同1.7%増）となりました。

売上高の増加要因は、石油類・ＬＰガスにおいて輸入価格の上昇に連動して販売価格が高値で推移したこと等によるものであります。利益面におきましては、仕入価格の変動に応じた適正利益の確保とともに、経費削減などに努めたこと等によるものであります。また、事業所統廃合に伴う固定資産除却損や減損損失により特別損失が前連結会計年度比46百万円増加いたしましたが、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比111百万円増の1,009百万円となり、税金費用477百万円等を控除した当期純利益は531百万円となりました。

（次期の見通し）

エネルギー業界におきましては、電力問題の動向から、エネルギーの有効活用や、再生可能エネルギーへの期待がますます増大することが予想され、化石エネルギーのみならず、広範な消費者のエネルギー需要への対応が求められることとなります。

原子力発電所の事故を受けて、今までの電力に頼りすぎた社会生活を見直そうとする動きが一層促進されるものと予想されます。当社グループも、太陽光発電や燃料電池・リチウムイオン蓄電池等をメインに、自然エネルギー等の再生可能エネルギーにも対応できるよう、新規の人材登用や自己完結型の施工体制等引き続き充実整備を図ってまいります。また、経営の効率化等企業体質の強化に努力し、消費者に選択されるエネルギー事業者として社会的使命の達成と経営基盤の拡大に総力を挙げて取組んでまいります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループは、エネルギー関連事業における将来に向けてのコスト競争力の強化や販売競争の激化に対応するため、ＬＰガスのバルク供給化を積極的に推進いたし、バルク貯槽の設置につきまして設置投資を継続的に行いました。また、店舗の統廃合や給油所のスクラップアンドビルド等、経営の効率化を推進するとともに、全国に先駆けて推進しておりますバルク供給を支えるガスローリー車の更新等も行ってまいりました。その結果、当連結会計年度の主な設備投資額は、エネルギー関連事業で336百万円、グループ総額では404百万円となりました。その資金につきましては自己資金および第三者割当による自己株式売却資金等により充当し、社債発行等による資金の調達は行っておりません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年３月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
直江津工場 (新潟県上越市)	エネルギー関連事業	生産設備	30	11	4 (10.43)	0	47	5 [6]
松本支店 他52営業所 (長野県松本市他)	エネルギー関連事業	販売設備	846	523	4,124 (158.18)	168	5,662	324 [113]
本社 (長野県東筑摩郡山形村)	エネルギー関連事業	全社統一設備	435	1	644 (39.65)	36	1,117	34 [9]

(注) １．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
２．土地31.45千㎡について、主に給油所用地として連結会社以外から年額84百万円（一部建物の賃借料を含む）にて賃借しております。
３．従業員数の［　］は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成24年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
三鱗運送株式会社	本社 (長野県東筑摩郡山形村)	その他	販売設備	1	34	－ －	0	36	64 [1]
ウロコ興業株式会社	本社 (長野県松本市)	その他	販売設備	－	0	－ －	0	0	11

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積千㎡)	その他(百万円)	合計(百万円)	
富山サンリン株式会社	本社(富山県富山市)	エネルギー関連事業	販売設備	14	2	111 (10.10)	2	130	11 [7]
サンエネック株式会社	本社(長野県東筑摩郡山形村)	その他	販売設備	―	6	― ―	102	109	1
上伊那ガス燃料株式会社	本社(長野県伊那市)	その他	販売設備	23	0	112 (7.34)	―	136	1
サンリン松本エネルギー株式会社	本社(長野県東筑摩郡山形村)	エネルギー関連事業	販売設備	70	5	307 (5.65)	1	384	10 [23]
田中製氷冷凍株式会社	本社(長野県松本市笹賀)	製氷事業	生産・販売設備	126	34	207 (6.06)	0	367	11 [1]

(注) 1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
2．従業員数の［ ］は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画の策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における設備の新設計画は以下のとおりであります。

(1) 設備の新設

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
当社佐久平(仮称)支店	長野県小諸市	エネルギー関連事業	店舗及びLPガス充てん所並びに石油貯蔵施設	450	160	自己資金及び借入金	平成23.12	平成24.10	軽微

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成24年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成24年６月26日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	12,300,000	12,300,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成17年９月１日(注)	－	12,300,000	－	1,512	△867	379

（注）旧商法第２８９条第２項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

（６）【所有者別状況】

平成24年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	15	4	50	－	－	640	709	－
所有株式数（単元）	－	1,984	2	3,532	－	－	6,749	12,267	33,000
所有株式数の割合（％）	－	16.13	0.02	28.72	－	－	55.13	100.00	－

（注）自己株式16,124株は、「個人その他」に16単元および「単元未満株式の状況」に124株を含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成24年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ミツウロコグループホールディングス	東京都千代田区外神田4-14-1	1,676	13.63
リンナイ株式会社	愛知県名古屋市中川区福住町2-26	712	5.79
等々力　正敏	長野県松本市	614	5.00
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	575	4.67
東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区港南1-8-15	500	4.07
株式会社長野銀行	長野県松本市	458	3.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（管理信託口79212）	東京都港区浜松町2-11-3	352	2.86
須澤　孝雄	長野県松本市	346	2.81
曽根原　充夫	長野県安曇野市	331	2.70
曽根原　かつ江	長野県安曇野市	323	2.63
計	－	5,888	47.88

（注）上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係わる株式数であります。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　141,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式　12,126,000	12,126	同上
単元未満株式	普通株式　33,000	―	同上
発行済株式総数	12,300,000	―	―
総株主の議決権	―	12,126	―

②【自己株式等】

平成24年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
サンリン株式会社	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082-3	16,000	―	16,000	0.13
新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市中央区東出来島11-18	125,000	―	125,000	1.02
計	―	141,000	―	141,000	1.15

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	600,000	300,924,000	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	500	250,770	－	－
保有自己株式数	16,124	－	16,124	－

（注）当期間における保有自己株式数には、平成23年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売り渡しによる株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、従来から株主に対する利益還元を経営の重要施策とし、期末配当として年１回実施し、配当性向30%以上を目標としております。剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨、定款に規定しております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は１株当たり18円を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は40.1%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境等の変化にも十分対応できるよう事業発展に要する運転資金及び設備投資に充当させていただき、長期的に安定した配当原資を確保すべく経営努力してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年６月26日定時株主総会決議	221	18.00

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
最高（円）	641	560	596	578	591
最低（円）	499	455	425	490	482

（注）最高・最低株価は、平成22年４月１日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年１月	２月	３月
最高（円）	510	500	535	518	584	591
最低（円）	498	495	495	500	510	551

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役社長 (代表取締役)		柳澤　勝久	昭和29年４月15日生	昭和52年４月　当社入社 平成10年１月　当社営業部副部長 平成10年６月　当社取締役営業部副部長 平成11年６月　当社取締役営業部長石油・ＳＳ担当 平成12年４月　当社取締役第二営業部長 平成14年４月　当社取締役石油・ＳＳ営業部長 平成15年４月　当社取締役ガス営業部長 平成16年６月　当社常務取締役ガス営業部長 平成18年６月　当社代表取締役専務営業本部長兼ガス事業部門担当 平成20年６月　当社代表取締役社長（現任） 平成20年６月　上伊那ガス燃料㈱代表取締役社長 平成20年６月　サンリン松本石油㈱（現サンリン松本エネルギー㈱）代表取締役社長 平成21年６月　ヨーケン㈱代表取締役社長（現任） 平成22年４月　田中製氷冷凍㈱代表取締役社長 平成24年４月　㈱一実屋代表取締役社長（現任）	(注)２	59
専務取締役	環境事業本部本部長	川窪　磯男	昭和30年11月７日生	昭和54年４月　当社入社 平成14年４月　当社塩尻支店長 平成15年４月　当社石油・ＳＳ営業部長 平成15年６月　当社取締役石油・ＳＳ営業部長 平成18年４月　当社取締役営業本部石油営業部長 平成20年４月　当社取締役営業本部副本部長 平成20年６月　当社常務取締役営業本部長 平成24年４月　当社常務取締役環境事業本部本部長 平成24年６月　三鱗運送㈱代表取締役社長 平成24年５月　田中製氷冷凍㈱代表取締役社長（現任） 平成24年６月　サンエネック㈱代表取締役社長（現任） 平成24年６月　当社専務取締役環境事業本部本部長（現任）	(注)２	27
常務取締役	エネルギー事業本部本部長	寺澤　久水	昭和30年11月11日生	平成元年２月　当社入社 平成15年４月　当社諏訪支店長 平成18年４月　当社執行役員営業本部ガス事業部門営業部長 平成18年６月　当社取締役営業本部ガス事業部門営業部長 平成21年４月　当社取締役営業本部ガス営業部長 平成24年４月　当社取締役エネルギー事業本部本部長 平成24年６月　三鱗運送㈱代表取締役社長（現任） 平成24年６月　サンリン松本エネルギー㈱代表取締役社長（現任） 平成24年６月　当社常務取締役エネルギー事業本部本部長（現任）	(注)２	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常務取締役	管理本部本部長兼経理部長	大槻　清人	昭和31年６月25日生	昭和54年４月　当社入社 平成15年４月　当社小諸支店長 平成16年４月　当社経理部副部長 平成16年６月　当社取締役経理部長 平成18年４月　当社取締役管理本部経理部長 平成20年４月　当社取締役管理本部総務部長 平成20年６月　当社取締役管理本部長兼総務部長 平成23年４月　当社取締役管理本部本部長兼情報企画部長 平成23年６月　サンエネック㈱代表取締役社長 平成24年４月　当社取締役管理本部本部長兼経理部長 平成24年６月　当社常務取締役管理本部本部長兼経理部長（現任）	(注)２	24
取締役		田島　晃平	昭和46年11月８日生	平成７年４月　三井物産株式会社入社 平成14年４月　新潟サンリン株式会社入社(総務部長) 平成14年６月　同社取締役総務部長 平成14年６月　当社取締役（現任） 平成14年６月　株式会社ミツウロコ取締役 平成15年４月　同社取締役経営企画本部長 平成15年６月　新潟サンリン株式会社取締役(現任) 平成15年６月　株式会社ミツウロコ常務取締役経営企画本部長 平成16年４月　同社常務取締役アクア事業本部長兼連結カンパニー推進本部副本部長 平成17年４月　同社代表取締役副社長 平成19年６月　同社代表取締役社長（現任）	(注)２	1
取締役	エネルギー事業本部副本部長	塩原　規男	昭和33年10月９日生	昭和57年４月　当社入社 平成18年４月　当社諏訪支店長 平成20年４月　当社執行役員管理本部経理部長 平成20年６月　当社取締役管理本部経理部長 平成24年４月　当社取締役エネルギー事業本部副本部長（現任）	(注)２	20
取締役	管理本部情報企画部長	茂木　　誠	昭和30年２月１日生	昭和53年４月　㈱八十二銀行　入行 平成12年２月　同行須坂駅前支店長 平成18年６月　同行人事部長 平成22年６月　同行執行役員高田支店長 平成24年６月　当社取締役管理本部情報企画部長（現任）	(注)２	―
取締役	エネルギー事業本部保安部長兼監査部長	須澤　孝充	昭和38年５月24日生	昭和61年４月　株式会社ミツウロコ入社 平成２年３月　当社入社 平成18年４月　当社大北支店長 平成20年４月　当社塩尻支店長 平成22年４月　当社執行役員監査部長 平成22年６月　当社取締役監査部長 平成24年４月　当社取締役エネルギー事業本部保安部長兼監査部長（現任）	(注)２	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	環境事業本部副本部長	高野　　朗	昭和40年11月９日生	平成元年４月　当社入社 平成20年４月　当社上伊那支店長 平成22年４月　当社執行役員環境事業部長 平成22年４月　田中製氷冷凍㈱取締役（現任） 平成22年６月　当社取締役環境事業部長 平成22年６月　サンエネック㈱取締役（現任） 平成24年４月　当社取締役環境事業本部副本部長（現任）	(注)２	8
常勤監査役		坂内　富夫	昭和29年11月９日生	昭和54年４月　当社入社 平成20年４月　当社監査部副部長 平成23年４月　当社執行役員監査部長 平成23年６月　当社常勤監査役（現任） 平成23年６月　ウロコ興業㈱監査役（現任） 平成23年６月　上伊那ガス燃料㈱監査役（現任） 平成23年６月　サンエネック㈱監査役（現任） 平成23年６月　サンリン松本エネルギー㈱監査役（現任） 平成24年６月　軽井沢ガス㈱監査役（現任）	(注)３	9
常勤監査役		川岸　　隆	昭和30年８月10日生	平成５年11月　松本石油販売㈱（現サンリン松本エネルギー㈱）入社 平成11年４月　当社入社 平成19年４月　当社経理部副部長 平成22年４月　田中製氷冷凍㈱監査役（現任） 平成23年４月　当社執行役員経理部長 平成23年６月　当社常勤監査役（現任） 平成23年６月　三鱗運送㈱監査役（現任） 平成23年６月　富山サンリン㈱監査役（現任） 平成23年６月　新潟サンリン㈱監査役（現任） 平成24年４月　㈱一実屋監査役（現任）	(注)３	2
監査役		山根　伸右	昭和16年４月19日生	昭和42年４月　日本弁護士連合会弁護士登録（東京弁護士会所属） 昭和52年４月　山根伸右法律事務所（長野県弁護士会所属）（現任） 平成19年６月　当社監査役（現任）	(注)３	1
監査役		神澤　正哲	昭和23年１月11日生	昭和52年６月　税理士開業（現任） 平成元年８月　当社監査役（現任）	(注)３	84
				計		260

（注）１．監査役　山根伸右及び神澤正哲は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２．平成24年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
３．平成23年６月24日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
４．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠（社外）監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
後藤　武	昭和23年２月23日生	平成11年６月 株式会社ミツウロコ取締役管理本部経理部長 平成15年４月 同社取締役監査室長 平成15年６月 同社常勤監査役	―

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社グループは、株主利益を第一に尊重することを企業使命と認識しております。それと共に、適正なコーポレート・ガバナンスの体制を確保し、透明性の高い企業活動を実践することにより、お客様の生活に直結した商品を扱う事業者としての社会的責任を全うすることこそが、企業永続の大前提であると考えております。

① 企業統治の体制

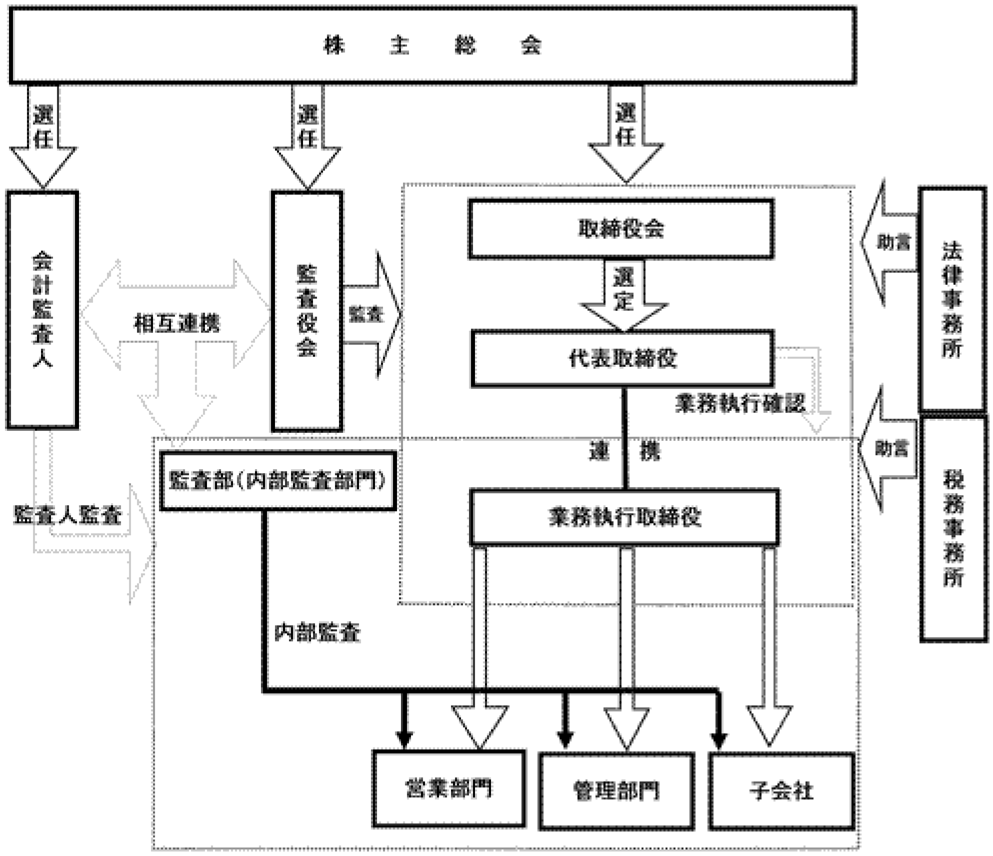
イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、取締役９名で構成され、毎月定例取締役会を開催し経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項について協議・決定を行うとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。さらに、親会社取締役が、各子会社の取締役を兼務することにより、グループ全体での意思決定の迅速化を図っております。

監査役４名（うち社外監査役２名）は、監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会のほか毎月開催される支店長会議等重要な会議への出席や、業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役及び業務全般の執行に対し厳正な監視を行っております。

また、顧問契約を結んでいる法律事務所及び税務事務所より必要に応じ各々の分野において助言・指導を受け、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人からは、監査契約に基づいて監査を受けております。

ロ．当社の機関及び内部統制の概要図は下記のとおりであります。



ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治は、現行の監査役制度を通じて効果的、効率的に実施されております。当社の事業規模や組織構造を踏まえれば、現行の体制は、監査の独立性と企業統治の効率性を達成する上で最適であると考えております。

ニ．内部統制システムの整備の状況

当社グループは、次のとおり「内部統制基本方針」を定めております。

平成18年５月９日制定

平成22年３月11日改定

内部統制基本方針

当社は、会社法等関連する法律に基づき、下記の通り、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を整備する。

記

1.取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社の役職員は、「社員憲章」「環境憲章」をはじめ、コンプライアンス体制にかかる社内規定を法令・定款を順守するための行動規範とする。総務部は、保安担当部門と共同して、「主要業務管理要領」等により役職員教育等を行うほか、内部通報制度を含めコンプライアンスの取組みを横断的に統括する。監査部は、コンプライアンスの状況を監視する。これらの活動は定期的に取締役会および監査役会に報告されるものとする。

2.取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という）に記録し、保存する。取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

3.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

保安、情報セキュリティ、環境、品質および災害等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施等を行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視、および対応は総務部が行うものとする。新たに生じたリスクは取締役会においてすみやかに対応責任者を定めるものとする。

4.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、５カ年計画に基づき当該事業年度の全社目標を定め、業務担当取締役は、部門の具体的目標および達成手段を定める。取締役会は、定期的に進捗状況をレビューすることによって、業務の継続的な改善および効率的化を実現するシステムを構築するものとする。

また、定例の取締役会のほか、毎週１回の監査役も含めた連絡会を実施し情報の共有化に努めるものとする。

5.会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社各社の役員には当社の取締役および監査役を派遣して、グループ間の意思疎通をはかり法令順守体制、リスク管理体制を構築するとともに、総務部はこれらを横断的に推進し、管理するものとする。

6.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が、職務上その職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合には、代表取締役は、監査役と協議のうえ、監査役を補助する者を任命する。

また、監査役より、監査業務の命令を受けた職員は、その命令に関して取締役、監査部長等の指揮命令を受けないものとする。

7.取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または職員は、監査役会に対して法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況等を速やかに報告する体制を整備するものとする。

8.その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役は、定期的に意見交換会を行うものとするとともに、会計監査人との情報交換に努め、密接に連携を図るものとする。また、必要に応じ、監査役会は、弁護士等の外部有識者による専門的支援を受けることができるものとする。

9.財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼を確保するため、財務報告に係る内部統制諸規程及び運用マニュアルを制定し内部統制システムの整備及び運用を図る。

また、内部統制システムの整備及び運用に関し、内部監査部門は、定期的かつ計画的に内部監査を実施し、継続的改善に資するものとする。

以　上

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、ＬＰガス事業においては保安技術部が、石油事業においては石油営業部に設置した専門部署が、法令の遵守状況・設備の維持管理状況を確認し、その他の部門については総務部が横断的に営業店所及び連結子会社の状況を把握し、内部監査部門との連携により早期のリスクの発見認識に努めております。また、親会社役員が子会社役員を兼務することによりグループ全体のリスクの早期把握に努めております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、独立した監査部（所属人員２名）を設置し適宜臨店のうえ、その業務の実施状況・帳票類の整備状況・関係法令への対応状況等を監査しております。

監査役監査につきましては、２名の常勤監査役により各事業所及び子会社について年間４回の業務並びに会計の各監査を実施しており、その結果につきましては都度、取締役会に対し文書または口頭を以って報告されております。

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人が監査契約に基づき実施しております。当連結会計年度において業務を執行した同監査法人所属の公認会計士等は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
轟　　芳　英	１年
森　田　　亨	１年
監査業務に係る補助者の構成	人　　数
公認会計士	８名
その他	９名

監査部・監査役会・監査法人は相互に連携をとり情報交換に努め、コンプライアンス確保のための監視を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は２名であります。

社外監査役山根伸右は、弁護士として企業法務に精通し、財務及び会計に関しても相当程度の知見を有しており、弁護士としての知識、経験を生かして、違法性の監査のみならず、外部からの視点で助言を行っております。また、当社は独立役員として指定し、届け出ております。

社外監査役神澤正哲は、税理士として財務及び会計に関する専門的な知見を有しており、その専門知識と経験を生かして、外部からの客観的な視点で助言を行っております。

山根伸右は、山根伸右法律事務所の代表を、また神澤正哲は、神澤税務会計事務所の代表を各々務めており、当社と各事務所との間に人的および資本的関係はありません。取引関係については、其々法律上ならびに会計上・税務上の助言を受けておりますが、特段の利害関係はありません。

また、当社は、社外取締役又は社外監査役の選任につき、当社からの独立性に関する基準又は方針について特段の定めは行っておりませんが、大阪証券取引所が定める「有価証券上場規程に関する取扱要領」を参考としております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定及び管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役４名中２名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役２名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

④ 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる 役員の員数 （人）
		基本報酬	退職慰労 引当金繰入	
取締役	152	118	34	13
監査役 (社外監査役を除く。)	23	19	3	4
社外役員	9	9	0	2

ロ．当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑥　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑦　株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第２項に規定により、取締　　　役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

また、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

⑧　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

⑨　株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

30銘柄　1,108百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱ミツウロコ	1,218,000	641	取引関係強化目的
㈱八十二銀行	290,740	139	取引関係強化目的
リンナイ㈱	21,260	117	取引関係強化目的
東燃ゼネラル石油㈱	97,592	100	取引関係強化目的
エア・ウォーター㈱	26,619	26	取引関係強化目的
㈱北越銀行	120,000	22	取引関係強化目的
ＮＴＮ㈱	34,894	13	取引関係強化目的
イオン㈱	10,061	9	取引関係強化目的
ＪＸホールディングス㈱	11,770	6	取引関係強化目的
キッセイ薬品工業㈱	3,896	6	取引関係強化目的
エムケー精工㈱	11,000	2	取引関係強化目的
北野建設㈱	9,000	1	取引関係強化目的
ホクト㈱	1,000	1	取引関係強化目的
㈱長野銀行	10,000	1	取引関係強化目的
タカノ㈱	2,000	1	取引関係強化目的
守谷商会㈱	2,000	0	取引関係強化目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱ミツウロコグループホールディングス	1,218,000	646	取引関係強化目的
㈱八十二銀行	290,740	141	取引関係強化目的
リンナイ㈱	21,260	126	取引関係強化目的
東燃ゼネラル石油㈱	97,592	74	取引関係強化目的
エア・ウォーター㈱	28,139	30	取引関係強化目的
㈱北越銀行	120,000	21	取引関係強化目的
ＮＴＮ㈱	36,509	12	取引関係強化目的
イオン㈱	10,270	11	取引関係強化目的
キッセイ薬品工業㈱	3,896	6	取引関係強化目的
ＪＸホールディングス㈱	11,770	6	取引関係強化目的
エムケー精工㈱	11,000	4	取引関係強化目的
ホクト㈱	1,000	1	取引関係強化目的
北野建設㈱	9,000	1	取引関係強化目的
㈱長野銀行	10,000	1	取引関係強化目的
タカノ㈱	2,000	0	取引関係強化目的
守谷商会㈱	2,000	0	取引関係強化目的

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	21,000,000	―	21,000,000	―
連結子会社	―	―	―	―
計	21,000,000	―	21,000,000	―

②【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

④【監査報酬の決定方針】

報酬の額の決定に関する方針を定めておりません。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の提供を受けております。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,782	4,573
受取手形及び売掛金	3,562	※5 4,055
商品及び製品	1,227	1,396
仕掛品	7	48
原材料及び貯蔵品	197	168
繰延税金資産	151	156
その他	117	171
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	9,036	10,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 7,976	※2, ※3 7,881
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,325	△6,369
建物及び構築物（純額）	1,650	1,511
機械装置及び運搬具	※2 4,343	※2 4,301
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,653	△3,707
機械装置及び運搬具（純額）	690	593
工具、器具及び備品	※2 2,301	※2 2,309
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,973	△2,022
工具、器具及び備品（純額）	327	287
土地	※3 5,722	※3 5,720
建設仮勘定	27	22
有形固定資産合計	8,418	8,135
無形固定資産		
その他	246	233
無形固定資産合計	246	233
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 2,242	※1, ※3 2,328
繰延税金資産	362	342
差入保証金	227	222
その他	193	※7 187
貸倒引当金	△46	※7 △62
投資その他の資産合計	2,979	3,018
固定資産合計	11,644	11,387
資産合計	20,680	21,948

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,414	※3, ※5 2,724
短期借入金	※3 2,452	※3 2,611
1年内返済予定の長期借入金	※3 129	※3 71
リース債務	0	0
未払法人税等	63	360
賞与引当金	234	233
その他	445	489
流動負債合計	5,740	6,490
固定負債		
長期借入金	※3 199	※3 160
リース債務	2	1
繰延税金負債	124	80
退職給付引当金	790	834
役員退職慰労引当金	333	247
資産除去債務	15	22
その他	174	184
固定負債合計	1,639	1,532
負債合計	7,380	8,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,246	1,248
利益剰余金	10,754	11,074
自己株式	△341	△40
株主資本合計	13,172	13,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	102
その他の包括利益累計額合計	101	102
少数株主持分	26	27
純資産合計	13,299	13,925
負債純資産合計	20,680	21,948

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	30,004	30,559
売上原価	23,522	24,012
売上総利益	6,482	6,546
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,819	1,792
賞与	197	188
退職給付費用	32	114
役員退職慰労引当金繰入額	35	43
その他の人件費	618	595
賞与引当金繰入額	197	197
貸倒引当金繰入額	10	9
減価償却費	542	491
消耗品費	467	515
その他	1,718	1,604
販売費及び一般管理費合計	5,640	5,553
営業利益	841	993
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	29	30
受取賃貸料	22	19
受取手数料	15	30
軽油引取税報奨金	14	7
持分法による投資利益	37	22
その他	74	54
営業外収益合計	200	172
営業外費用		
支払利息	27	21
貸倒引当金繰入額	―	※5　16
その他	4	6
営業外費用合計	31	43
経常利益	1,010	1,122
特別利益		
固定資産売却益	※1　7	※1　53
補助金収入	6	―
保険解約返戻金	2	―
その他	0	9
特別利益合計	16	63

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	※2　0	※2　34
固定資産除却損	※3　82	※3　69
減損損失	※4　26	※4　58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	－
投資有価証券評価損	15	13
その他	0	－
特別損失合計	129	176
税金等調整前当期純利益	897	1,009
法人税、住民税及び事業税	279	492
過年度法人税等	14	14
法人税等調整額	82	△30
法人税等合計	376	477
少数株主損益調整前当期純利益	521	532
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△0	1
当期純利益	522	531

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	521	532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△0
その他の包括利益合計	△113	※1　1
包括利益	408	533
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	408	532
少数株主に係る包括利益	△0	1

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,512	1,512
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,512	1,512
資本剰余金		
当期首残高	1,246	1,246
当期変動額		
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	1,246	1,248
利益剰余金		
当期首残高	10,430	10,754
当期変動額		
剰余金の配当	△198	△210
当期純利益	522	531
当期変動額合計	323	320
当期末残高	10,754	11,074
自己株式		
当期首残高	△341	△341
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
自己株式の処分	0	301
当期変動額合計	△0	301
当期末残高	△341	△40
株主資本合計		
当期首残高	12,849	13,172
当期変動額		
剰余金の配当	△198	△210
当期純利益	522	531
自己株式の取得	△0	－
自己株式の処分	0	303
当期変動額合計	322	623
当期末残高	13,172	13,796

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	214	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113	1
当期変動額合計	△113	1
当期末残高	101	102
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	214	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113	1
当期変動額合計	△113	1
当期末残高	101	102
少数株主持分		
当期首残高	26	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	26	27
純資産合計		
当期首残高	13,090	13,299
当期変動額		
剰余金の配当	△198	△210
当期純利益	522	531
自己株式の取得	△0	－
自己株式の処分	0	303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113	1
当期変動額合計	209	625
当期末残高	13,299	13,925

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	897	1,009
減価償却費	626	570
減損損失	26	58
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△24	12
賞与引当金の増減額（△は減少）	20	△0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△75	44
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	25	△85
受取利息及び受取配当金	△35	△37
支払利息	27	21
持分法による投資損益（△は益）	△37	△22
固定資産除却損	82	69
固定資産売却損益（△は益）	△7	△18
投資有価証券評価損益（△は益）	15	13
売上債権の増減額（△は増加）	△125	△492
たな卸資産の増減額（△は増加）	△55	△180
差入保証金の増減額（△は増加）	17	5
仕入債務の増減額（△は減少）	201	314
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	－
その他	△11	100
小計	1,568	1,381
利息及び配当金の受取額	55	55
利息の支払額	△22	△21
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△617	△216
営業活動によるキャッシュ・フロー	982	1,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	0	△8
有価証券の償還による収入	1,000	－
有形固定資産の取得による支出	△438	△474
有形固定資産の売却による収入	10	137
投資有価証券の取得による支出	△7	△105
投資有価証券の売却による収入	1	－
無形固定資産の取得による支出	△162	△32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△101	－
貸付けによる支出	△71	△96
貸付金の回収による収入	26	8
その他	△5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	253	△570

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△583	159
長期借入れによる収入	－	30
長期借入金の返済による支出	△218	△127
自己株式の増減額（△は増加）	△0	303
配当金の支払額	△199	△210
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,002	154
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	234	782
現金及び現金同等物の期首残高	1,822	2,056
現金及び現金同等物の期末残高	※1　2,056	※1　2,838

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　７社

会社名　　三鱗運送㈱
ウロコ興業㈱
富山サンリン㈱
サンエネック㈱
上伊那ガス燃料㈱
サンリン松本エネルギー㈱
田中製氷冷凍㈱

なお、非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社　１社

会社名　　新潟サンリン㈱

(2)　持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（軽井沢ガス㈱）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であ
りかつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ　たな卸資産

商品・原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

但し、販売用不動産については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産

建物（建物付属設備は除く）

a 平成10年３月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

b 平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。

c 平成19年４月１日以降に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

a 平成19年３月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年４月１日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	２～60年
機械装置及び運搬具	２～15年

ロ　無形固定資産

定額法（但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法）を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度において一括処理をすることとしております。

ニ　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、随時引出し可能な預金及び、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた89百万円は、「受取手数料」15百万円、「その他」74百万円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	1,008百万円	1,012百万円

※２　有形固定資産の圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
建物及び構築物	31百万円	31百万円
機械装置及び運搬具	48	48
工具、器具及び備品	0	0
計	80	80

※３　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
建物	1,133百万円	1,069百万円
土地	4,847	4,725
投資有価証券（株式）	13	9
計	5,994	5,804

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
短期借入金	1,720百万円	2,042百万円
１年内返済予定の長期借入金	71	54
長期借入金	139	120
買掛金	660	530

４　受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形割引高	10百万円	－百万円

※５　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－百万円	88百万円
支払手形	－	162

6　保証債務

(1) 借入金

次の会社について、金融機関からの借入に対し保証を行っております。

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
ヨーケン㈱	96百万円	ヨーケン㈱	68百万円

(2) リース債務

当社の得意先について、リース債務に対し、保証を行っております。

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
16社	18百万円	13社	11百万円

※７　不正行為に関連して発生したものが、次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
固定資産		
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	－百万円	13百万円
貸倒引当金	－	△13

（連結損益計算書関係）

※１　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	6	8
土地	―	43
計	7	53

※２　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	―	34
計	0	34

※３　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	40百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	14	4
工具、器具及び備品	4	2
無形固定資産	―	3
固定資産解体損	21	44
計	82	69

※４　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

場所	用途	種類
長野県松本市他	給油所設備	土地
長野県松本市他	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地26百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類
長野県松本市他	給油所設備	土地
長野県松本市他	遊休資産等	土地・建物等

当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物他26百万円、土地32百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。

※５　不正行為に関連して発生したものが、次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	－百万円	13百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△10　百万円
組替調整額	－
税効果調整前合計	△10
税効果額	12
その他有価証券評価差額金	2
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△0
その他包括利益合計	1

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,300,000	－	－	12,300,000
合計	12,300,000	－	－	12,300,000
自己株式				
普通株式　（注）	658,896	1,958	480	660,374
合計	658,896	1,958	480	660,374

（注）当連結会計年度中における増加及び減少は、単元未満株式の買取り1,958株及び売渡し480株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月25日 定時株主総会	普通株式	198	17	平成22年３月31日	平成22年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日 定時株主総会	普通株式	210	利益剰余金	18	平成23年３月31日	平成23年６月27日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,300,000	―	―	12,300,000
合計	12,300,000	―	―	12,300,000
自己株式				
普通株式　（注）	660,374	―	600,500	59,874
合計	660,374	―	600,500	59,874

（注）当連結会計年度中における減少は、第三者割当による売却600,000株及び単元未満株式の売渡し500株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日 定時株主総会	普通株式	210	18	平成23年３月31日	平成23年６月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日 定時株主総会	普通株式	221	利益剰余金	18	平成24年３月31日	平成24年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	3,782百万円	4,573百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,725	△1,734
現金及び現金同等物	2,056	2,838

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが３ヶ月以内の支払期日であります。また借入金については、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後７年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場性のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注) 2．参照)

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	3,782	3,782	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,562	3,562	—
(3) 投資有価証券	1,194	1,194	—
資産計	8,539	8,539	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,414	2,414	—
(2) 短期借入金	2,452	2,452	—
(3) １年内返済予定長期借入金	129	129	—
(4) 未払法人税等	63	63	—
(5) 長期借入金	199	195	△3
負債計	5,260	5,256	△3

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,573	4,573	－
(2) 受取手形及び売掛金	4,055	4,055	－
(3) 投資有価証券	1,294	1,294	－
資産計	9,923	9,923	－
(1) 支払手形及び買掛金	2,724	2,724	－
(2) 短期借入金	2,611	2,611	－
(3) １年内返済予定長期借入金	71	71	△0
(4) 未払法人税等	360	360	－
(5) 長期借入金	160	158	△2
負債計	5,928	5,925	△2

(注) １．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) １年内返済予定長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品　(単位：百万円)

区分	前連結会計年度（平成23年３月31日）	当連結会計年度（平成24年３月31日）
非上場株式	1,048	1,033

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 （百万円）	５年超 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	3,782	－	－	－
受取手形及び売掛金	3,562	－	－	－
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	－	－	100	－
合計	7,345	－	100	－

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 （百万円）	５年超 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	4,573	－	－	－
受取手形及び売掛金	4,055	－	－	－
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	－	－	200	－
合計	8,628	－	200	－

４．長期借入金の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 （百万円）	５年超 （百万円）	10年超 （百万円）
長期借入金	－	152	46	－

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 （百万円）	５年超 （百万円）	10年超 （百万円）
長期借入金	－	131	28	－

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	944	744	200
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	100	100	0
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,045	844	200
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	149	174	△25
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	149	174	△25
合計		1,194	1,018	175

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	922	733	189
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	200	200	0
	(3) その他	5	5	0
	小計	1,129	939	189
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	165	189	△24
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	165	189	△24
合計		1,294	1,129	165

2．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1	0	－
(2) 債券			
①　国債・地方債等	－	－	－
②　社債	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	1	0	－

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	－	－	－
(2) 債券			
①　国債・地方債等	－	－	－
②　社債	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	－	－	－

3．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

当連結会計年度において、有価証券について15百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当連結会計年度において、有価証券について13百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社グループは、主に確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

①退職一時金制度

当社及び大部分の連結子会社が採用しており、設定時期は会社設立時等であります。

②確定給付企業年金制度

当社及びウロコ興業㈱においては、昭和55年８月より退職給与の一部（50%相当額）を、退職一時金制度より移行いたしました。また、三鱗運送㈱と富山サンリン㈱においては、平成21年10月より退職給与の一部（50%相当額）を、退職一時金制度より移行いたしました。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
退職給付債務（百万円）	1,126	1,251
(1) 年金資産（百万円）	297	313
(2) 退職給付引当金（百万円）	790	834
(3) 前払年金費用（減算）（百万円）	―	―
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	―	―
(5) 未認識過去勤務債務（百万円）	―	―
(6) 未認識数理計算上の差異（百万円）	38	103

（注）　子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
退職給付費用（百万円）	45	131
(1) 勤務費用（百万円）	67	71
(2) 利息費用（百万円）	22	23
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△2	△2
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	△42	38
(5) その他（百万円）	0	0

（注）1.　簡便法を使用している子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

2.　(5)「その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間を基準とする方法

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
2.5%	1.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生の翌連結会計年度に単年度で一括費用処理しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	97百万円	88百万円
繰越欠損金	18	18
未払事業税	5	25
その他	30	27
評価性引当額	－	△3
計	151	156
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	318	299
役員退職慰労引当金	134	90
繰越欠損金	17	32
未実現固定資産取引	73	48
減損損失	475	438
その他	61	158
評価性引当額	△559	△593
計	521	476
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△72	△61
資本連結手続上評価差額	△137	△90
資産除去債務	△4	△5
その他有価証券評価差額金	△68	△56
計	△282	△214
繰延税金資産の純額	390	418

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	40.4%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.6
過年度法人税等		1.3
持分法利益		△0.9
住民税均等割		1.3
評価性引当額の増減額		1.6
税率変更による影響額		3.9
その他		△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		47.3

３．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.40%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは、37.75%、平成27年４月１日以後のものについては35.37%にそれぞれ変更されております。

これにより、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が30百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額（貸方）が38百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が8百万円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にＬＰガス、石油類の販売・サービス等、エネルギーに関連する事業の営業本部を置き、営業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。田中製氷冷凍株式会社が行う製氷事業におきましても、営業本部による包括的な管理により事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎として「エネルギー関連事業」及び「製氷事業」を報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他(注)１	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	エネルギー関連事業	製氷事業				
売上高						
外部顧客への売上高	29,005	307	691	30,004	－	30,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,685	－	1,010	2,696	△2,696	－
計	30,690	307	1,702	32,700	△2,696	30,004
セグメント利益	690	46	30	768	73	841
セグメント資産	19,431	692	891	21,015	△334	20,680
セグメント負債	6,862	498	505	7,867	△486	7,380
その他の項目						
減価償却費	513	23	95	633	△7	626
持分法適用会社への投資額	216	－	－	216	785	1,001
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	650	3	91	744	△34	710

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他(注)１	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	エネルギー関連事業	製氷事業				
売上高						
外部顧客への売上高	29,694	292	572	30,559	－	30,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,912	－	989	2,902	△2,902	－
計	31,606	292	1,562	33,461	△2,902	30,559
セグメント利益	819	40	26	885	107	993
セグメント資産	20,916	535	854	22,305	△357	21,948
セグメント負債	7,645	334	580	8,559	△536	8,023
その他の項目						
減価償却費	471	22	96	589	△19	570
のれんの償却額	20	－	－	20	9	29
持分法適用会社への投資額	216	－	－	216	789	1,005
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	391	4	105	501	△42	459

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益　（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	80	116
のれんの償却額	△6	△9
棚卸資産の調整額	△0	0
合計	73	107

セグメント資産　（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去	△469	△480
その他の調整額	135	123
合計	△334	△357

セグメント負債　（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債務消去	△470	△480
その他の調整額	△16	△55
合計	△486	△536

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー関連事業	製氷事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	26	－	－	－	26

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー関連事業	製氷事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	58	－	－	－	58

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー関連事業	製氷事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	6	－	－	－	6
当期末残高	25	－	－	－	25

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー関連事業	製氷事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	20	－	－	9	29
当期末残高	54	－	－	28	82

（注）「全社・消去」の金額は、連結財務諸表における調整額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．関連当事者との取引

開示すべき関連当事者との取引はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は新潟サンリン株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,396百万円
固定資産合計	4,156百万円
流動負債合計	2,877百万円
固定負債合計	540百万円
純資産合計	3,135百万円
売上高	8,924百万円
税引前当期純利益金額	251百万円
当期純利益金額	117百万円

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．関連当事者との取引

開示すべき関連当事者との取引はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は新潟サンリン株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,388百万円
固定資産合計	3,972百万円
流動負債合計	2,585百万円
固定負債合計	626百万円
純資産合計	3,149百万円
売上高	9,143百万円
税引前当期純利益金額	215百万円
当期純利益金額	64百万円

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　1,140円33銭 １株当たり当期純利益金額　44円85銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,135円47銭 １株当たり当期純利益金額　44円84銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	13,299	13,925
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円） （うち少数株主持分）	26 (26)	27 (27)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	13,273	13,898
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	11,639	12,240

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（百万円）	522	531
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	522	531
期中平均株式数（千株）	11,640	11,843

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	2,452	2,611	0.619	－
１年以内に返済予定の長期借入金	129	71	1.477	－
１年以内に返済予定のリース債務	0	0	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	199	160	1.370	平成25年～31年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	2	1	－	平成25年～27年
その他有利子負債（固定負債「その他」）	97	97	1.500	－
合計	2,880	2,942	－	－

（注）１．「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．その他有利子負債は預り保証金であり、固定負債の「その他」に含めて記載しております。

３．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

４．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	69	22	22	17
リース債務	0	0	0	－

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	6,428	12,587	20,968	30,559
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（百万円）	235	310	554	1,009
四半期（当期）純利益金額（百万円）	114	153	261	531
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	9.81	13.21	22.35	44.84

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	9.81	3.40	9.11	22.00

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,221	4,192
受取手形	385	※4 496
売掛金	※5 2,956	※5 3,262
商品及び製品	1,128	1,267
原材料及び貯蔵品	194	165
前渡金	1	0
前払費用	16	14
繰延税金資産	97	116
短期貸付金	※5 206	※5 181
その他	※5 33	※5 39
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	8,233	9,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※2 4,888	※1, ※2 4,857
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,738	△3,783
建物（純額）	1,150	1,074
構築物	※2 2,082	※2 2,088
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,804	△1,849
構築物（純額）	277	238
機械及び装置	※2 2,831	※2 2,811
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,280	△2,360
機械及び装置（純額）	551	450
車両運搬具	759	750
減価償却累計額及び減損損失累計額	△681	△664
車両運搬具（純額）	77	85
工具、器具及び備品	※2 1,553	※2 1,499
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,311	△1,317
工具、器具及び備品（純額）	241	181
土地	※1 4,665	※1 4,773
建設仮勘定	26	22
有形固定資産合計	6,991	6,827
無形固定資産		
のれん	23	54
借地権	25	18
ソフトウエア	150	116
その他	8	8
無形固定資産合計	207	197
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,227	※1 1,309
関係会社株式	908	848
出資金	18	18
長期貸付金	25	18

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
破産更生債権等	39	37
長期前払費用	9	7
繰延税金資産	213	240
差入保証金	164	159
その他	78	※7 88
貸倒引当金	△46	※7 △61
投資その他の資産合計	2,639	2,665
固定資産合計	9,837	9,690
資産合計	18,071	19,421
負債の部		
流動負債		
支払手形	477	※4 675
買掛金	※1, ※5 1,650	※1, ※5 1,708
短期借入金	※1 2,120	※1 2,170
1年内返済予定の長期借入金	※1 83	※1 24
リース債務	0	0
未払金	※5 186	※5 154
未払費用	85	101
未払法人税等	46	352
未払消費税等	16	53
前受金	6	5
預り金	10	29
賞与引当金	185	186
その他	11	3
流動負債合計	4,881	5,468
固定負債		
長期借入金	※1 22	※1 30
リース債務	2	1
退職給付引当金	630	676
役員退職慰労引当金	199	228
資産除去債務	15	22
その他	173	183
固定負債合計	1,044	1,142
負債合計	5,925	6,610

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金		
資本準備金	379	379
その他資本剰余金	867	869
資本剰余金合計	1,246	1,248
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	52	51
別途積立金	8,840	9,140
繰越利益剰余金	695	755
利益剰余金合計	9,587	9,947
自己株式	△309	△8
株主資本合計	12,038	12,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106	108
評価・換算差額等合計	106	108
純資産合計	12,145	12,810
負債純資産合計	18,071	19,421

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
商品売上高	26,568	26,929
製品売上高	458	513
役務収益	379	367
完成工事高	21	68
売上高合計	27,427	27,878
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,047	1,100
当期商品仕入高	20,814	21,246
合計	21,861	22,347
他勘定振替高	※1　113	※1　113
商品期末たな卸高	1,100	1,250
軽油引取税・石油ガス税	387	331
商品売上原価	21,035	21,314
製品売上原価		
製品期首たな卸高	38	27
当期製品仕入高	9	5
当期製品製造原価	337	388
合計	385	421
製品期末たな卸高	27	25
製品売上原価	357	396
役務収益原価	241	227
完成工事原価	19	63
売上原価合計	21,654	22,001
売上総利益	5,773	5,877
販売費及び一般管理費		
運搬費	286	287
貸倒引当金繰入額	14	12
給料及び手当	1,584	1,565
賞与	183	175
賞与引当金繰入額	183	183
退職給付費用	29	111
役員退職慰労引当金繰入額	29	38
福利厚生費	364	361
減価償却費	487	440
消耗品費	450	498
賃借料	319	292
その他	1,133	1,094
販売費及び一般管理費合計	5,067	5,060
営業利益	705	816

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業外収益		
受取利息	3	3
有価証券利息	4	4
受取配当金	※2 148	※2 118
受取賃貸料	※2 43	※2 47
受取指導料	※2 10	※2 10
受取派遣料	※2 44	※2 51
その他	※2 80	※2 74
営業外収益合計	333	311
営業外費用		
支払利息	18	14
貸倒引当金繰入額	－	※6 15
その他	1	3
営業外費用合計	20	33
経常利益	1,018	1,095
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 56
特別利益合計	1	56
特別損失		
固定資産除却損	※4 50	※4 47
投資有価証券評価損	15	13
減損損失	※5 26	※5 58
その他	4	－
特別損失合計	97	119
税引前当期純利益	923	1,032
法人税、住民税及び事業税	248	480
過年度法人税等	14	14
法人税等調整額	90	△32
法人税等合計	353	462
当期純利益	569	569

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（百万円）	構成比 (%)	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（百万円）	構成比 (%)
Ⅰ．原材料費		237	70.3	276	71.2
Ⅱ．労務費		37	11.1	38	9.9
（うち退職給付費用）		(0)	(0.3)	(1)	(0.3)
（うち賞与引当金繰入額）		(2)	(0.6)	(2)	(0.7)
Ⅲ．経費		62	18.6	73	18.9
（うち減価償却費）		(7)	(2.1)	(7)	(2.0)
当期総製造費用		337	100.0	388	100.0
当期製品製造原価		337		388	

（注）原価計算の方法は、等級別実際総合原価計算によっております。

【役務収入原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（百万円）	構成比 (%)	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（百万円）	構成比 (%)
Ⅰ．容器耐圧検査原価		184	76.4	167	73.5
Ⅱ．ゴルフ練習場収入原価		42	17.7	42	18.8
Ⅲ．給油所収入原価		14	5.9	17	7.7
役務収入原価		241	100.0	227	100.0

（注）　原価計算の方法は、実際単純総合原価計算によっております。

【完成工事原価報告書】

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（百万円）	構成比 (%)	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（百万円）	構成比 (%)
Ⅰ．材料費		－	0.0	－	0.0
Ⅱ．外注費		18	94.9	60	95.6
Ⅲ．経費		0	5.1	2	4.4
（うち人件費）		(0)	(1.4)	(0)	(1.2)
当期総工事原価		19	100.0	63	100.0
完成工事原価		19		63	

（注）　原価計算の方法は実際個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,512	1,512
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,512	1,512
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	379	379
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	379	379
その他資本剰余金		
当期首残高	867	867
当期変動額		
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	867	869
資本剰余金合計		
当期首残高	1,246	1,246
当期変動額		
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	1,246	1,248
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	67	52
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△15	△1
当期変動額合計	△15	△1
当期末残高	52	51
別途積立金		
当期首残高	8,610	8,840
当期変動額		
別途積立金の積立	230	300
当期変動額合計	230	300

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期末残高	8,840	9,140
繰越利益剰余金		
当期首残高	539	695
当期変動額		
剰余金の配当	△198	△210
固定資産圧縮積立金の取崩	15	1
別途積立金の積立	△230	△300
当期純利益	569	569
当期変動額合計	155	60
当期末残高	695	755
利益剰余金合計		
当期首残高	9,217	9,587
当期変動額		
剰余金の配当	△198	△210
当期純利益	569	569
当期変動額合計	370	359
当期末残高	9,587	9,947
自己株式		
当期首残高	△308	△309
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
自己株式の処分	0	301
当期変動額合計	△0	301
当期末残高	△309	△8
株主資本合計		
当期首残高	11,668	12,038
当期変動額		
剰余金の配当	△198	△210
当期純利益	569	569
自己株式の取得	△0	－
自己株式の処分	0	303
当期変動額合計	370	662
当期末残高	12,038	12,701

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	214	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	2
当期変動額合計	△107	2
当期末残高	106	108
評価・換算差額等合計		
当期首残高	214	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	2
当期変動額合計	△107	2
当期末残高	106	108
純資産合計		
当期首残高	11,882	12,145
当期変動額		
剰余金の配当	△198	△210
当期純利益	569	569
自己株式の取得	△0	－
自己株式の処分	0	303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	2
当期変動額合計	262	664
当期末残高	12,145	12,810

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（但し、一部の少額商品は最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法））

(2) 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物付属設備は除く）

イ 平成10年３月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ 平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

ハ 平成19年４月１日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

イ 平成19年３月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ 平成19年４月１日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	２～60年
機械及び装置	２～15年

(2) 無形固定資産

定額法（但し、のれんについては、取得後５年間で均等償却し、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法）を採用しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度において一括処理をすることとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
建物	884百万円	830百万円
土地	3,795	3,775
投資有価証券（株式）	13	9
計	4,694	4,615

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
短期借入金	1,720百万円	1,770百万円
１年内返済予定の長期借入金	53	24
長期借入金	22	－
買掛金	660	530
計	2,456	2,325

※２　有形固定資産の圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
建物	23百万円	23百万円
構築物	7	7
機械及び装置	48	48
工具、器具及び備品	0	0
計	80	80

３　受取手形割引高

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
受取手形割引高	10百万円	－百万円

※４　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－百万円	88百万円
支払手形	－	146

※５　関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
流動資産		
売掛金	152百万円	150百万円
短期貸付金	150	150
その他	3	4
流動負債		
買掛金	101	190
未払金	22	18

６　保証債務

(1) 借入金

下記の会社の、金融機関からの借入債務に対し保証を行っております。

前事業年度 （平成23年３月31日）		当事業年度 （平成24年３月31日）	
ヨーケン㈱	96百万円	ヨーケン㈱	68百万円
上伊那ガス燃料㈱	73	上伊那ガス燃料㈱	59
サンエネック㈱	10	サンエネック㈱	116
富山サンリン㈱	20	富山サンリン㈱	20
サンリン松本エネルギー㈱	272	サンリン松本エネルギー㈱	272
田中製氷冷凍㈱	45	田中製氷冷凍㈱	33
計	517	計	569

(2) リース債務

当社の得意先について、リース債務に対し、保証を行っております。

前事業年度 （平成23年３月31日）		当事業年度 （平成24年３月31日）	
16社	18百万円	13社	11百万円

※７　不正行為に関連して発生したものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
固定資産		
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	－百万円	13百万円
貸倒引当金	－	△13

（損益計算書関係）

※１　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
販売費及び一般管理費	113百万円	113百万円

※２　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
受取配当金	120百万円	70百万円
受取派遣料	43	51
	なお、上記以外の関係会社からの営業外収益の合計額が営業外収益の合計額の100分の10を超えており、その金額は48百万円であります。	なお、上記以外の関係会社からの営業外収益の合計額が営業外収益の合計額の100分の10を超えており、その金額は53百万円であります。

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械及び装置	－百万円	0百万円
車両運搬具	－	1
工具、器具及び備品	1	3
土地	－	51
計	1	56

※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物	17百万円	2百万円
建物付属設備	1	2
構築物	4	0
機械及び装置	11	3
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2	2
固定資産解体損	12	34
計	50	47

※５　減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

場所	用途	種類
長野県松本市他	給油所設備	土地
長野県松本市他	遊休資産	土地

当社は、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地26百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類
長野県松本市他	給油所設備	土地
長野県松本市他	遊休資産等	土地・建物等

当社は、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物他26百万円、土地32百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。

※６　不正行為に関連して発生したものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	－百万円	13百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式　（注）	615,146	1,958	480	616,624
合計	615,146	1,958	480	616,624

（注）当連結会計年度中における増加及び減少は、単元未満株式の買取り1,958株及び売渡し480株であります。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式　（注）	616,624	－	600,500	16,124
合計	616,624	－	600,500	16,124

（注）当連結会計年度中における減少は、第三者割当による売却600,000株及び単元未満株式の売渡し500株であります。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式627百万円、関連会社株式220百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	254百万円	242百万円
役員退職慰労引当金	80	83
賞与引当金	75	70
貸倒引当金	16	11
投資有価証券評価損	15	18
関係会社株式評価損	91	80
減損損失	451	418
資産除去債務	6	8
未払事業税	5	25
その他	26	30
小計	1,022	989
評価性引当額	△602	△542
繰延税金資産合計	419	446
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△35	△28
資産除去債務	△4	△5
その他有価証券評価差額金	△68	△56
繰延税金負債合計	△108	△90
繰延税金資産の純額	311	356

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.4%	40.4%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.8	△4.0
過年度法人税等	0.2	1.4
住民税均等割	1.4	1.2
評価性引当額の増減額	1.8	1.7
税率変更による影響額	―	4.0
その他	△0.5	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3	44.8

3．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.40%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは37.75%、平成27年４月１日以降のものについては35.37%にそれぞれ変更されております。

これにより、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が32百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額（貸方）が40百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が８百万円増加しております。

（企業結合等関係）
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　1,039円52銭 １株当たり当期純利益金額　48円73銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,042円85銭 １株当たり当期純利益金額　47円94銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	12,145	12,810
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	12,145	12,810
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	11,683	12,283

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（百万円）	569	569
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	569	569
期中平均株式数（千株）	11,684	11,887

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ミツウロコグループホールディングス	1,218,000	646
		株式会社八十二銀行	290,740	141
		リンナイ株式会社	21,260	126
		東燃ゼネラル石油株式会社	97,592	74
		エア・ウォーター株式会社	28,139	30
		株式会社北越銀行	120,000	21
		ＮＴＮ株式会社	36,509	12
		イオン株式会社	10,270	11
		キッセイ薬品工業	3,896	6
		ＪＸホールディングス株式会社	11,770	6
		その他20銘柄	137,586	31
計			1,975,763	1,108

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱長野銀行第１回劣後特約付無担保社債	100	100
		㈱長野銀行第２回劣後特約付無担保社債	100	100
計			200	200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	4,888	31	62	4,857	3,783	86 (15)	1,074
構築物	2,082	9	3	2,088	1,849	45 (4)	238
機械及び装置	2,831	36	57	2,811	2,360	128 (4)	450
車両運搬具	759	63	72	750	664	53	85
工具、器具及び備品	1,553	43	97	1,499	1,317	99 (1)	181
土地	4,665	149	41 (32)	4,773	－	－	4,773
建設仮勘定	26	67	71	22	－	－	22
有形固定資産計	16,806	402	406 (32)	16,803	9,975	413 (25)	6,827
無形固定資産							
のれん	51	51	－	102	47	19	54
借地権	38	－	－	38	19	6	18
ソフトウエア	190	3	－	193	77	38	116
その他	9	－	－	9	0	0	8
無形固定資産計	289	54	－	344	146	64	197
長期前払費用	27	1	－	28	21	3	7

（注）１．「当期減少額」欄の（　）内は、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	54	39	12	11	69
賞与引当金	185	186	185	－	186
役員退職慰労引当金	199	38	9	－	228

（注）貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替による戻入額8百万円及び債権回収による取崩額3百万円であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	88
預金	
当座預金	1,935
普通預金	488
定期預金	370
定期積金	1,309
別段預金	0
小計	4,103
合計	4,192

ロ．受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社キタハラ	64
株式会社カワネン	43
株式会社堀内商事	35
有限会社丸二商会	27
有限会社島田義雄商店	14
その他	310
合計	496

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年３月	88
平成24年４月	201
平成24年５月	134
平成24年６月	51
平成24年７月以降	21
合計	496

ハ．売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
全国農業協同組合連合会長野県本部	430
富山サンリン株式会社	60
やまいし株式会社	54
株式会社丸三商会	44
軽井沢ガス株式会社	42
その他	2,629
合計	3,262

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	当期末残高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
2,956	29,479	29,172	3,262	89.9	39

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ．商品及び製品

品目	金額（百万円）
石油類	339
ＬＰガス	732
住設機器類	157
一般高圧ガス他	13
煉炭	13
豆炭	11
合計	1,267

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
主原料	145
副原料	4
荷造材料	10
収入印紙、切手	4
合計	165

ヘ．関係会社株式

品目	金額（百万円）
新潟サンリン㈱	216
田中製氷冷凍㈱	202
富山サンリン㈱	189
サンリン松本エネルギー㈱	81
ウロコ興業㈱	80
その他	78
合計	848

② 負債の部

イ．支払手形

(a）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
リンナイ株式会社	133
株式会社コロナ	112
富士工器株式会社	108
株式会社ミツウロコ	52
小池酸素工業株式会社	41
その他	226
合計	675

(b）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年３月	146
平成24年４月	260
平成24年５月	116
平成24年６月以降	153
合計	675

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
東燃ゼネラル石油株式会社	530
全国農業協同組合連合会長野県本部	263
サンリン松本エネルギー株式会社	112
エクソンモービル有限会社	67
兼松ペトロ株式会社	57
その他	675
合計	1,708

ハ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社八十二銀行	1,600
株式会社長野銀行	200
株式会社みずほ銀行	200
長野県信用農業協同組合連合会	170
合計	2,170

（3）【その他】

① 決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月３１日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月３１日
剰余金の配当の基準日	９月３０日 ３月３１日
１単元の株式数	１，０００株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 （特別口座） 東京都豊島区西池袋一丁目７番７号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 ――――――― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告することができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sanrinkk.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第２項各号に掲げる権利
会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第77期）（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）平成23年６月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年６月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第78期第１四半期）（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）平成23年８月12日関東財務局長に提出
（第78期第２四半期）（自　平成23年７月１日　至　平成23年９月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出
（第78期第３四半期）（自　平成23年10月１日　至　平成23年12月31日）平成24年２月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成23年６月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成24年２月14日関東財務局長に提出
（第78期第１四半期）（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
平成24年２月14日関東財務局長に提出
（第78期第２四半期）（自　平成23年７月１日　至　平成23年９月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 有価証券届出書（第三者割当による自己株式の売却）及びその添付書類
平成23年11月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年９月11日

サンリン株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟　　芳英	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田　　亨	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンリン株式会社及び連結子会社の平成24年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成24年６月26日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年９月11日

サンリン株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟　芳英	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田　亨	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第78期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンリン株式会社の平成24年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は訂正前の財務諸表に対して平成24年６月26日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。